



2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社 第四北越フィナンシャルグループ
(株式会社 第四銀行分)

2018年11月9日

上場取引所 東

コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 並木 富士雄

問合せ先責任者 (役職名) 株式会社第四銀行 取締役兼執行役員総合企画部長 (氏名) 柴田 憲 TEL 025-222-4111

半期報告書提出予定日 2018年11月22日 配当支払開始予定日 2018年12月3日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	48,685	△1.4	9,908	△11.0	6,543	△11.7
2018年3月期中間期	49,419	3.5	11,139	9.3	7,413	△0.5

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 7,473百万円 (△45.9%) 2018年3月期中間期 13,819百万円 (280.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	193.50	192.70
2018年3月期中間期	218.68	217.67

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株あたり中間純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	5,981,819	342,246	5.4
2018年3月期	5,957,587	336,126	5.3

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 325,247百万円 2018年3月期 319,313百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.50	—	45.00	—
2019年3月期	—	45.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、2018年3月期第2四半期の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。また、2019年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

(注3) 株式会社第四北越フィナンシャルグループの2019年3月期の配当予想につきましては、株式会社第四北越フィナンシャルグループの「2019年3月期の通期連結業績予想並びに株主還元方針(配当政策)及び2019年3月期の配当予想のお知らせ」(2018年10月1日発表)をご参照ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	△14.2	10,200	△25.9	301.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ2.【中間連結財務諸表及び主な注記】(4)【中間連結財務諸表に関する注記事項】(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2019年3月期中間期	33,940,695 株	2018年3月期	34,625,347 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	84,000 株	2018年3月期	852,705 株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	33,815,950 株	2018年3月期中間期	33,898,715 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期			

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期中平均株式数(中間期)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	38,220	△2.9	9,303	△11.3	6,772	△9.8
2018年3月期中間期	39,372	3.8	10,491	8.1	7,514	△2.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2019年3月期中間期	200.27
2018年3月期中間期	221.68

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2019年3月期中間期	5,941,672		313,740		5.2	
2018年3月期	5,916,232		307,867		5.1	

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 313,353百万円 2018年3月期 307,313百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	15,700	△15.8	10,100	△25.1	298.31	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 業績予想につきましては、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ1.【当中間期決算に関する定性的情報】(3)【連結業績予想に関する説明】をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)連結経営成績に関する説明	P. 2
(2)連結財政状態に関する説明	P. 2
(3)連結業績予想に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記.....	P. 3
(1)中間連結貸借対照表	P. 3
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
(3)中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記).....	P. 8
(表示方法の変更)	P. 8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 8
(企業結合等関係).....	P. 8
(重要な後発事象).....	P. 9
3. 中間財務諸表及び主な注記.....	P. 10
(1)中間貸借対照表	P. 10
(2)中間損益計算書	P. 12
(3)中間株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記).....	P. 15

※2018 年度中間決算説明資料

1.【当中間期決算に関する定性的情報】

(1)【連結経営成績に関する説明】

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益及び有価証券利息の減少を主因として、前年同期比7億33百万円減少の486億85百万円となりました。経常費用は、外貨の資金調達コスト及び国債等債券売却損の増加を主因として、前年同期比4億96百万円増加の387億76百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比12億30百万円減益の99億8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比8億69百万円減益の65億43百万円となりました。

(2)【連結財政状態に関する説明】

貸出金は前連結会計年度末比590億円増加し、3兆2,950億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比471億円減少し、1兆7,154億円となりました。預金は前連結会計年度末比447億円減少し、4兆5,819億円となりました。

当中間期の総資産は、有価証券が減少したものの、貸出金が増加したことを主因に前連結会計年度末比242億円増加し、5兆9,818億円となりました。負債は預金が減少したものの、債券貸借取引受入担保金、売現先勘定及び借入金を増加を主因に前連結会計年度末比181億円増加し、5兆6,395億円となりました。純資産は前連結会計年度末比61億円増加し、3,422億円となりました。

(3)【連結業績予想に関する説明】

通期の業績予想につきましては、本中間期の業績等を踏まえ、本年5月11日に公表した数値から修正をしており、連結経常利益は177億円、親会社株主に帰属する当期純利益は102億円を見込んでおります。また当行単体では経常利益は157億円、当期純利益は101億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

2. 【中間連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	775,395	790,968
買入金銭債権	15,313	13,820
商品有価証券	1,715	1,915
有価証券	1,762,555	1,715,440
貸出金	3,236,059	3,295,065
外国為替	9,479	9,189
その他資産	101,059	99,402
有形固定資産	43,484	43,200
無形固定資産	12,209	11,814
繰延税金資産	822	896
支払承諾見返	12,330	13,045
貸倒引当金	△12,836	△12,938
資産の部合計	5,957,587	5,981,819
負債の部		
預金	4,626,744	4,581,946
譲渡性預金	193,248	198,056
売現先勘定	36,735	52,245
債券貸借取引受入担保金	326,708	350,879
借入金	357,105	376,062
外国為替	144	285
その他負債	44,196	42,498
賞与引当金	1,344	1,298
役員賞与引当金	100	—
退職給付に係る負債	811	484
役員退職慰労引当金	33	22
睡眠預金払戻損失引当金	2,088	1,866
システム解約損失引当金	—	284
偶発損失引当金	770	714
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	13,566	14,352
再評価に係る繰延税金負債	5,520	5,517
支払承諾	12,330	13,045
負債の部合計	5,621,461	5,639,573
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	208,533	210,147
自己株式	△4,240	△482
株主資本合計	262,249	267,622
その他有価証券評価差額金	51,126	51,538
繰延ヘッジ損益	△380	△414
土地再評価差額金	6,984	6,979
退職給付に係る調整累計額	△666	△477
その他の包括利益累計額合計	57,064	57,625
新株予約権	554	387
非支配株主持分	16,258	16,611
純資産の部合計	336,126	342,246
負債及び純資産の部合計	5,957,587	5,981,819

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	49,419	48,685
資金運用収益	25,083	24,827
(うち貸出金利息)	14,449	14,940
(うち有価証券利息配当金)	10,375	9,628
役務取引等収益	9,309	10,421
その他業務収益	10,009	10,683
その他経常収益	5,017	2,752
経常費用	38,280	38,776
資金調達費用	2,524	2,712
(うち預金利息)	397	379
役務取引等費用	2,363	2,500
その他業務費用	8,827	9,710
営業経費	23,886	22,760
その他経常費用	678	1,093
経常利益	11,139	9,908
特別利益	5	0
固定資産処分益	2	0
金融商品取引責任準備金取崩額	2	—
特別損失	21	311
固定資産処分損	21	27
システム解約損失引当金繰入額	—	284
税金等調整前中間純利益	11,122	9,596
法人税、住民税及び事業税	3,295	2,607
法人税等調整額	60	77
法人税等合計	3,355	2,684
中間純利益	7,767	6,912
非支配株主に帰属する中間純利益	354	368
親会社株主に帰属する中間純利益	7,413	6,543

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	7,767	6,912
その他の包括利益	6,051	561
その他有価証券評価差額金	5,703	406
繰延ヘッジ損益	△48	△34
退職給付に係る調整額	397	189
中間包括利益	13,819	7,473
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,378	7,110
非支配株主に係る中間包括利益	440	363

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	25,152	197,851	△2,831	252,949
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,540		△1,540
親会社株主に帰属する中間純利益			7,413		7,413
自己株式の取得				△1,803	△1,803
自己株式の処分			△32	256	224
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,841	△1,547	4,293
当中間期末残高	32,776	25,152	203,692	△4,378	257,243

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,648	△361	6,988	△2,123	57,151	498	15,542	326,142
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,540
親会社株主に帰属する中間純利益								7,413
自己株式の取得								△1,803
自己株式の処分								224
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,617	△48	△0	397	5,965	△7	429	6,388
当中間期変動額合計	5,617	△48	△0	397	5,965	△7	429	10,681
当中間期末残高	58,266	△410	6,987	△1,726	63,117	491	15,972	336,823

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	25,179	208,533	△4,240	262,249
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,524		△1,524
親会社株主に帰属する中間純利益			6,543		6,543
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△84	434	350
自己株式の消却			△3,326	3,326	—
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,613	3,758	5,372
当中間期末残高	32,776	25,179	210,147	△482	267,622

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	51,126	△380	6,984	△666	57,064	554	16,258	336,126
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,524
親会社株主に帰属する中間純利益								6,543
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								350
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	412	△34	△5	189	561	△166	352	747
当中間期変動額合計	412	△34	△5	189	561	△166	352	6,119
当中間期末残高	51,538	△414	6,979	△477	57,625	387	16,611	342,246

(4) 【中間連結財務諸表に関する注記事項】

【継続企業的前提に関する注記】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

（中間連結損益計算書関係）

当行と株式会社北越銀行との経営統合（「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」を設立）にあたり、より経済実態を反映した財務諸表の開示を行う観点から、従来、連結子会社のファイナンス・リース取引及び割賦取引に係る収益、費用は「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していましたが、当中間連結会計期間より「その他業務収益」「その他業務費用」に計上しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」のうち 8,282 百万円は「その他業務収益」として、「その他経常費用」のうち 7,597 百万円は「その他業務費用」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

当行の有形固定資産（2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物、建物附属設備及び構築物を除く）の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当行は 2018 年度開始の中期経営計画において、営業店舗及び事務機器等の使用実態を確認した結果、長期安定的に使用されており、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため使用実態に即し耐用年数にわたり均等償却により原価配分を行う定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。

また、株式会社北越銀行との経営統合に伴い、持株会社グループ内での銀行業を営む連結子会社の営業店舗及び事務機器等の使用方法を検討した結果、定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は 127 百万円増加しております。

【企業結合等関係】

当行と株式会社北越銀行との経営統合について

当行と株式会社北越銀行（取締役頭取 佐藤勝弥、以下「北越銀行」といい、当行と北越銀行を総称して「両行」といいます。）は、2018 年 3 月 23 日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られることを前提として、共同株式移転の方式により 2018 年 10 月 1 日をもって両行の完全親会社となる「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。

また、2018 年 5 月 11 日開催の両行の取締役会において決議のうえ、本株式移転に係る株式移転計画書を共同で作成し、2018 年 6 月 26 日に開催された両行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、2018 年 10 月 1 日付で共同持株会社が設立されました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	北越銀行
事業の内容	銀行業

② 企業結合を行った主な理由

人口減少等の影響により、将来的には預金・貸出の規模が縮小することが見込まれるほか、我が国での金融緩和政策の長期化に伴って、今後は貸出業務における利鞘や有価証券運用収益の減少がさらに進むと予想されます。このように、両行を取り巻く経営環境は、今後ますます厳しいものとなることが予想され、より盤石な経営基盤の確立が両行の共通した経営課題となっております。

加えて、フィンテックに代表される金融・IT 融合やデジタルライゼーションの動きが進展する中で、金融サービスの IT 化をはじめとする顧客の新たなニーズへの機動的な対応や、更なる付加価値の創成が重要な課題のひとつとなっているほか、新潟県においても地元企業による海外進出や海外企業との取引が増加する中で、海外での事業展開ノウハウの提供を含むグローバルな視点でのコンサルティング機能の拡充も求められております。

両行の置かれている経営環境の変化及び顧客ニーズの多様化等を踏まえると、長きにわたり信頼関係を築いてきた両行が経営統合を行い、それぞれの強みを活かして共通の経営課題に対処することが、地方銀行としての役割・使命を今後も永続的に果たすことに繋がり、ひいては両行の株主、お客さま及び地域の皆様に最も貢献できるとの判断に至りました。

③ 企業結合日

2018 年 10 月 1 日

- ④ 企業結合の法的形式
株式移転による共同持株会社の設立
 - ⑤ 結合後企業の名称
株式会社第四北越フィナンシャルグループ
 - ⑥ 取得した議決権比率
100%
 - ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。
- (2) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数
- ① 株式の種類別の移転比率
 - (イ) 当行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
 - (ロ) 北越銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.5株
 - ② 算定方法
当行は野村証券株式会社、北越銀行はみずほ証券株式会社に、第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、株式移転比率について合意・決定いたしました。
 - ③ 交付株式数
普通株式 45,942,978株

【重要な後発事象】

当行と株式会社北越銀行との経営統合について、【企業結合等関係】に記載のとおりであります。

3. 【中間財務諸表及び主な注記】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	774,756	790,717
買入金銭債権	15,313	13,820
商品有価証券	1,662	1,851
有価証券	1,758,610	1,711,715
貸出金	3,246,170	3,305,197
外国為替	9,479	9,189
その他資産	52,627	51,436
その他の資産	52,627	51,436
有形固定資産	41,526	41,255
無形固定資産	12,047	11,676
前払年金費用	1,853	1,816
支払承諾見返	12,330	13,045
貸倒引当金	△10,145	△10,050
資産の部合計	5,916,232	5,941,672
負債の部		
預金	4,641,357	4,598,023
譲渡性預金	198,838	203,746
売現先勘定	36,735	52,245
債券貸借取引受入担保金	326,708	350,879
借入金	347,941	367,058
外国為替	144	285
その他負債	22,562	20,352
未払法人税等	2,752	1,377
リース債務	146	130
その他の負債	19,662	18,844
賞与引当金	1,161	1,145
役員賞与引当金	88	—
退職給付引当金	1,026	913
睡眠預金払戻損失引当金	2,088	1,866
システム解約損失引当金	—	284
偶発損失引当金	770	714
繰延税金負債	11,090	11,854
再評価に係る繰延税金負債	5,520	5,517
支払承諾	12,330	13,045
負債の部合計	5,608,364	5,627,932

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,635	18,635
資本準備金	18,635	18,635
利益剰余金	204,817	206,659
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	179,306	181,149
固定資産圧縮積立金	656	656
別途積立金	154,334	159,334
繰越利益剰余金	24,316	21,158
自己株式	△4,240	△482
株主資本合計	251,989	257,590
その他有価証券評価差額金	48,719	49,198
繰延ヘッジ損益	△380	△414
土地再評価差額金	6,984	6,979
評価・換算差額等合計	55,324	55,762
新株予約権	554	387
純資産の部合計	307,867	313,740
負債及び純資産の部合計	5,916,232	5,941,672

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	39,372	38,220
資金運用収益	25,386	25,325
(うち貸出金利息)	14,291	14,779
(うち有価証券利息配当金)	10,840	10,289
役務取引等収益	7,445	8,533
その他業務収益	1,255	1,722
その他経常収益	5,284	2,639
経常費用	28,880	28,916
資金調達費用	2,499	2,691
(うち預金利息)	397	379
役務取引等費用	2,627	2,761
その他業務費用	1,228	1,873
営業経費	21,848	20,747
その他経常費用	676	842
経常利益	10,491	9,303
特別損失	21	311
税引前中間純利益	10,470	8,991
法人税、住民税及び事業税	2,769	2,037
法人税等調整額	186	182
法人税等合計	2,955	2,219
中間純利益	7,514	6,772

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	168,910	194,421
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,540	△1,540
中間純利益						7,514	7,514
自己株式の取得							
自己株式の処分						△32	△32
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,942	5,942
当中間期末残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	174,853	200,364

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,831	243,002	50,939	△361	6,988	57,566	498	301,067
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,540						△1,540
中間純利益		7,514						7,514
自己株式の取得	△1,803	△1,803						△1,803
自己株式の処分	256	224						224
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			4,775	△48	△0	4,726	△7	4,718
当中間期変動額合計	△1,547	4,395	4,775	△48	△0	4,726	△7	9,114
当中間期末残高	△4,378	247,398	55,714	△410	6,987	62,292	491	310,182

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	179,306	204,817
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,524	△1,524
中間純利益						6,772	6,772
自己株式の取得							
自己株式の処分						△84	△84
自己株式の消却						△3,326	△3,326
土地再評価差額金の 取崩						5	5
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,842	1,842
当中間期末残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	181,149	206,659

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,240	251,989	48,719	△380	6,984	55,324	554	307,867
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,524						△1,524
中間純利益		6,772						6,772
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	434	350						350
自己株式の消却	3,326	—						—
土地再評価差額金の 取崩		5						5
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			478	△34	△5	438	△166	271
当中間期変動額合計	3,758	5,601	478	△34	△5	438	△166	5,872
当中間期末残高	△482	257,590	49,198	△414	6,979	55,762	387	313,740

(注)「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	673 百万円	－百万円	673 百万円
別途積立金	147,334 百万円	7,000 百万円	154,334 百万円
繰越利益剰余金	20,903 百万円	△1,057 百万円	19,846 百万円

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	656 百万円	－百万円	656 百万円
別途積立金	154,334 百万円	5,000 百万円	159,334 百万円
繰越利益剰余金	24,316 百万円	△3,157 百万円	21,158 百万円

(4) 【中間財務諸表に関する注記事項】

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

2018年度中間決算説明資料

 第四北越フィナンシャルグループ



第四銀行

【目次】

I	2018年度中間決算ダイジェスト	—	1
II	2018年度中間決算の概況	—	
	1. 損益状況	単・連	7
	2. 業務純益	単	8
	3. 預金等、貸出金残高	単	9
	4. 投資信託・公共債等預かり資産残高	単	9
	5. 利鞘	単	9
	(1) 全店分	単	9
	(2) 国内業務部門分	単	10
	6. 有価証券	単	10
	(1) 損益	単	10
	(2) 有価証券の評価損益	単・連	10
	7. 自己資本比率	単・連	12
	8. ROE	単	12
III	貸出金等の状況	—	
	1. 金融再生法開示債権	単	13
	2. リスク管理債権	単・連	14
	3. 貸倒引当金の状況	単・連	15
	(1) 単体	単	15
	(2) 連結	連	15
	4. 自己査定状況	単	16
	5. 自己査定・保全状況と開示債権	単	16
	6. 業種別貸出状況等	単	17
	(1) 業種別貸出金	単	17
	(2) 業種別リスク管理債権	単	17
	(3) 個人ローン残高	単	17
	(4) 中小企業等貸出	単	17
IV	2018年度業績予想	—	
	1. 単体	単	18
	2. 連結	連	18
V	第四北越フィナンシャルグループ 2行合算・連結業績予想		
	1. 損益状況【2行単体単純合算】		19
	2. 預金等、貸出金残高【2行単体単純合算】		20
	3. 投資信託・公共債等預かり資産残高【2行単体単純合算】		20
	4. 有価証券の評価損益【2行単体単純合算】		21
	5. 連結業績予想(第四北越フィナンシャルグループ)		21

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
 3. 「II 2018年度中間決算の概況」以下の2017年9月期比、2018年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I 2018年度中間決算ダイジェスト

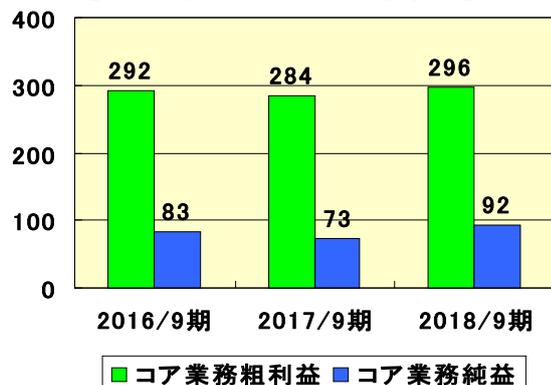
1. 損益の状況

- コア業務粗利益…対前年同期比11億円増益の296億円となりました。
資金利益が減少したものの、役務取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益がそれぞれ増加いたしました。
- コア業務純益…対前年同期比19億円増益の92億円となりました。
- 実質業務純益…国債等債券損益が減少したものの、コア業務純益が増益となったことから、対前年同期比12億円増益の78億円となりました。
- 経常利益…株式等関係損益が9億円減少したことに加え、ネット信用コストが12億円増加したことから対前年同期比11億円減益の93億円となりました。
- 中間純利益…対前年同期比7億円減益の67億円となりました。

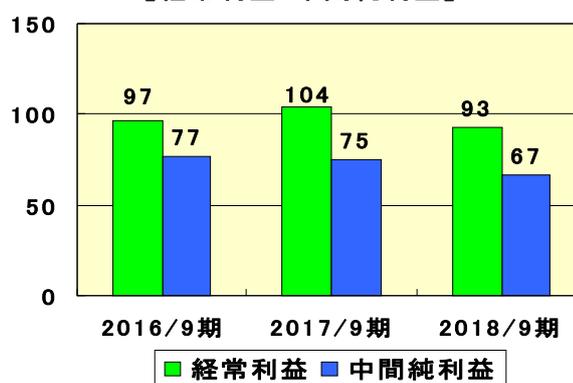
(単位:億円)

	2018年9月期	2017年9月期	増減
業務粗利益	282	277	5
(うちコア業務粗利益)	(296)	(284)	(11)
資金利益	226	228	△ 2
役務取引等利益	57	48	9
その他業務利益	△ 1	0	△ 1
(除く国債等債券損益)	(12)	(7)	(4)
経費	204	211	△ 7
人件費	112	115	△ 2
物件費	79	83	△ 3
実質業務純益	78	65	12
コア業務純益	92	73	19
一般貸倒引当金繰入額	0	—	0
業務純益	78	65	12
臨時損益	14	39	△ 24
うち不良債権処理額(△)	5	5	△ 0
うち貸倒引当金戻入益	—	8	△ 8
うち償却債権取立益	1	6	△ 4
うち株式等関係損益	15	24	△ 9
経常利益	93	104	△ 11
特別損益	△ 3	△ 0	△ 2
中間純利益	67	75	△ 7

【コア業務粗利益・コア業務純益】



【経常利益・中間純利益】



(1) 業務粗利益、コア業務粗利益

- 業務粗利益…対前年同期比5億円増益の282億円
 資金利益が2億円、その他業務利益が1億円それぞれ減少したものの、役務取引等利益が9億円増加したことによるものです。
- コア業務粗利益…対前年同期比11億円増益の296億円
- ・資金利益…対前年同期比2億円減益の226億円
 貸出金利息が4億円増加したものの、有価証券利息配当金が5億円減少したことに加え、外貨調達コストの上昇等により資金調達費用が1億円増加したことを主因に2億円の減益となりました。
 - ・役務取引等利益…対前年同期比9億円増益の57億円
 シンジケートローン等の各種金融ソリューション受入手数料や保険販売手数料などが増加したことが要因です。
 - ・その他業務利益(除く国債等債券損益)…対前年同期比4億円増益の12億円
 お客様の為替リスクや金利リスクのヘッジを目的としたデリバティブ収益の増加が要因です。
 - ・国債等債券損益…対前年同期比6億円減益の△13億円

(単位:億円)

	2018年9月期	2017年9月期	増減
業務粗利益	282	277	5
(うちコア業務粗利益)	(296)	(284)	(11)
資金利益	226	228	△ 2
(うち貸出金利息)	(147)	(142)	(4)
(うち有価証券利息配当金)	(102)	(108)	(△ 5)
(うち資金調達費用)	(△ 26)	(△ 24)	(△ 1)
役務取引等利益	57	48	9
その他業務利益	△ 1	0	△ 1
(除く国債等債券損益)	(12)	(7)	(4)
(うち国債等債券損益)	(△ 13)	(△ 7)	(△ 6)

※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(2) 経費

- 経費…対前年同期比7億円減少の204億円
- ・人件費…対前年同期比2億円減少の112億円
 業務効率化を中心とした働き方改革による時間外勤務手当の減少が主因です。
 - ・物件費…対前年同期比3億円減少の79億円
 減価償却方法の変更(全て定額法に統一)や預金保険料率引下げが主因です。
 - ・税金…対前年同期比1億円減少の11億円

(単位:億円)

	2018年9月期	2017年9月期	増減
経費	204	211	△ 7
人件費	112	115	△ 2
物件費	79	83	△ 3
税金	11	12	△ 1

(3) 実質業務純益、コア業務純益

- 実質業務純益…対前年同期比12億円増益の78億円
 業務粗利益が5億円の増益となり、経費が7億円減少したことから、対前年同期比12億円の増益となりました。
- コア業務純益…対前年同期比19億円増益の92億円

※実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時費用分)

※コア業務純益＝業務粗利益(除く国債等債券損益)－経費(除く臨時費用分)

（４） 経常利益、中間純利益

○経常利益…対前年同期比11億円減益の93億円
 ○中間純利益…対前年同期比7億円減益の67億円
 ・ネット信用コスト…対前年同期比12億円増加の3億円
 前年は8億円の戻入だった貸倒引当金が1億円の繰入となったことを主因に、ネット信用コストは12億円増加いたしました。
 ・株式等関係損益…対前年同期比9億円減少の15億円
 株式等売却益が8億円減少したことを主因に株式等関係損益全体では対前年同期比9億円減少いたしました。
 ・特別損益…対前年同期比2億円減益の△3億円
 ・法人税等税金関連費用は税引前中間純利益の減少等に伴い7億円減少いたしました。
 ・結果、中間純利益は対前年同期比7億円減益の67億円となりました。

(単位:億円)

	2018年9月期	2017年9月期	増減
経常利益	93	104	△ 11
特別損益	△ 3	△ 0	△ 2
うち固定資産処分損益	△ 0	△ 0	△ 0
うちシステム解約損失引当金繰入額(特別損失)	2	—	2
税引前中間純利益	89	104	△ 14
法人税等税金関連費用	22	29	△ 7
中間純利益	67	75	△ 7

<信用コストの内訳>

(単位:億円)

	2018年9月期	2017年9月期	増減
一般貸倒引当金繰入額①	0	—	0
不良債権処理額②	5	5	△ 0
貸出金償却	3	4	△ 1
個別貸倒引当金繰入額	1	—	1
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	0	1	△ 0
貸倒償却引当費用①+②	5	5	△ 0
貸倒引当金戻入益③	—	8	△ 8
償却債権取立益④	1	6	△ 4
偶発損失引当金戻入益⑤	0	0	0
ネット信用コスト①+②-③-④-⑤	3	△ 8	12

<株式等関係損益>

(単位:億円)

	2018年9月期	2017年9月期	増減
株式等関係損益	15	24	△ 9
株式等売却益	16	25	△ 8
株式等売却損	1	0	0
株式等償却	—	0	△ 0

2. 預金等の状況

(1) 預金

○預金等残高は対前年同期比855億円増加し4兆8,017億円となりました。
 ○県内預金等残高は対前年同期比982億円増加し、4兆6,905億円となりました。

(単位:億円)

	2018年9月末	2017年9月末	増減
預金残高 ①	45,980	45,504	475
譲渡性預金残高 ②	2,037	1,657	379
預金等残高 (①+②)	48,017	47,162	855
うち県内預金等残高	46,905	45,923	982

(2) 預かり資産

○預金等残高と預かり資産残高合計で対前年同期比1,043億円増加いたしました。
 公共債は121億円減少いたしました。投資信託は126億円、保険は183億円、預金等残高は855億円それぞれ増加いたしました。

(単位:億円)

	2018年9月末	2017年9月末	増減
預かり資産残高 ③	5,696	5,508	188
投資信託	1,262	1,135	126
公共債	1,123	1,244	△121
保険	3,311	3,127	183
預金等残高 ④	48,017	47,162	855
合計残高 (③+④)	53,714	52,670	1,043

3. 貸出金の状況

(1) 貸出金

○貸出金残高は対前年同期比1,222億円増加し3兆3,051億円となりました。
 ○県内貸出金残高は対前年同期比836億円、県外貸出金残高は対前年同期比385億円それぞれ増加いたしました。
 ○個人住宅ローン残高は対前年同期比509億円増加し7,430億円となりました。

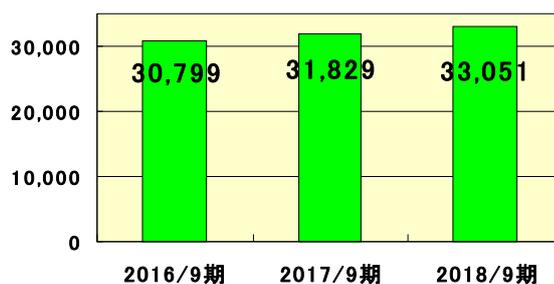
(単位:億円)

	2018年9月末	2017年9月末	増減
貸出金残高	33,051	31,829	1,222
うち県内貸出金残高	23,997	23,160	836
うち県外貸出金残高	9,054	8,668	385
うち個人住宅ローン残高	7,430	6,920	509

【預金等と預かり資産】



【貸出金】



■ 預金等 ■ 預かり資産

■ 貸出金

4. 不良債権の状況

○不良債権額は対前年度末比33億円減少し399億円となり、債権額に占める割合、不良債権比率も0.12%低下の1.17%となりました。
 ○破産更生等債権は7億円、危険債権は16億円、要管理債権は9億円それぞれ減少いたしました。

<金融再生法開示債権>

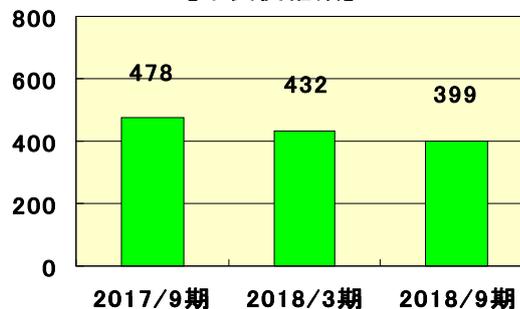
(単位:億円)

	2018年9月末	2018年3月末	増減
破産更生等債権	32	39	△7
危険債権	327	344	△16
要管理債権	38	48	△9
小計	399	432	△33
正常債権	33,540	32,921	619
債権額合計	33,940	33,354	585
不良債権比率	1.17%	1.29%	△0.12%

【不良債権比率】



【不良債権額】



5. 連結決算の状況

○連結決算は当行及び連結子会社7社で構成されております。
 ○単体決算同様に経常利益は12億円の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は8億円の減益となりました。7社全てにおいて中間純利益を計上すると共に純資産も十分な水準を確保しております。

<前年比較>

(単位:億円)

	2018年9月期	2017年9月期	増減
経常収益	486	494	△7
経常利益	99	111	△12
親会社株主に帰属する中間純利益	65	74	△8

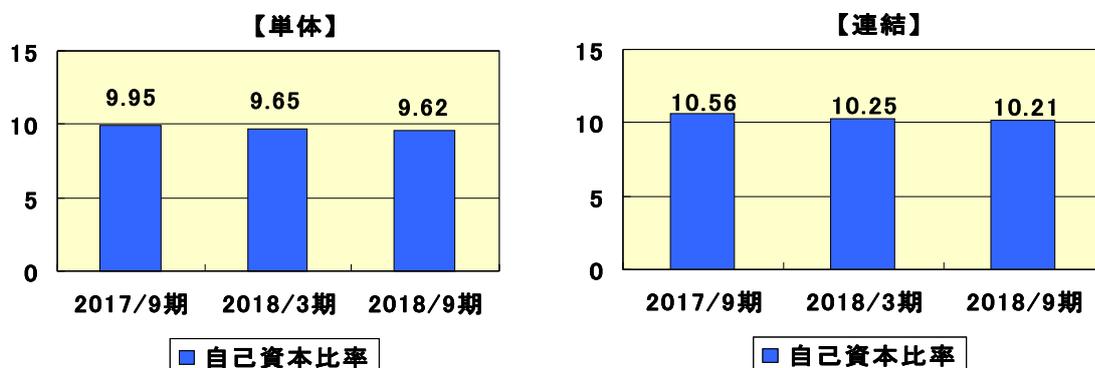
<連単倍率>

(単位:億円)

	連結	単体	連単倍率
経常収益	486	382	1.27倍
経常利益	99	93	1.06倍
親会社株主に帰属する中間純利益	65	67	0.96倍

6. 自己資本比率(速報値、国内基準)

○単体自己資本比率9.62%、連結自己資本比率10.21%
 早期是正措置の発動基準である4%を十分上回る水準を確保しております。
 ○リスクアセットの計算に際し、信用リスクは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。



7. 2018年度業績予想

○単体
 経常利益は29億円減益の157億円、当期純利益は33億円減益の101億円を見込んでおります。
 ○連結
 経常利益は29億円減益の177億円、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円減益の102億円を見込んでおります。

【単体】

(単位:億円)

	2018年度予想	2017年度実績	増減
コア業務純益	150	158	△ 8
経常利益	157	186	△ 29
当期純利益	101	134	△ 33

【連結】

(単位:億円)

	2018年度予想	2017年度実績	増減
経常利益	177	206	△ 29
親会社株主に帰属する当期純利益	102	137	△ 35

※上記の業績予想の数値は、2018年10月1日に公表した第四北越フィナンシャルグループの通期連結業績予想(下記<参考>)において考慮していたFG全体のマイナスシナジー(統合費用・減損)等のうち、当行分を反映させたものとなっております。
 なお、第四北越フィナンシャルグループの業績予想に変更はありません。

<参考> 第四北越フィナンシャルグループ通期連結業績予想
 (単位:億円)

	2018年度予想
経常利益	160
親会社株主に帰属する当期純利益	560

Ⅱ 2018年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2018年9月期		2017年9月期
				2017年9月期比
業務粗利益	1	28,254	522	27,732
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(29,654)	(1,176)	(28,478)
資金利益	3	(22,634)	(△ 253)	(22,887)
役務取引等利益	4	5,771	953	4,818
その他業務利益	5	△ 151	△ 177	26
(うち国債等債券損益)	6	(△ 1,399)	(△ 653)	(△ 746)
うち国内業務粗利益	7	28,312	940	27,372
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8	(27,979)	(1,021)	(26,958)
資金利益	9	22,037	89	21,948
役務取引等利益	10	5,720	937	4,783
その他業務利益	11	554	△ 87	641
(うち国債等債券損益)	12	(332)	(△ 82)	(414)
うち国際業務粗利益	13	△ 57	△ 416	359
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14	(1,674)	(154)	(1,520)
資金利益	15	596	△ 343	939
役務取引等利益	16	51	16	35
その他業務利益	17	△ 705	△ 1,319	614
(うち国債等債券損益)	18	(△ 1,732)	(△ 572)	(△ 1,160)
経費(除く臨時処理分)	19	20,426	△ 741	21,167
人件費	20	11,272	△ 269	11,541
物件費	21	7,994	△ 361	8,355
税金	22	1,159	△ 111	1,270
実質業務純益	23	7,827	1,262	6,565
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	24	(9,227)	(1,916)	(7,311)
①一般貸倒引当金繰入額	25	14	14	—
業務純益	26	7,813	1,248	6,565
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	27	(9,213)	(1,902)	(7,311)
臨時損益	28	1,489	△ 2,437	3,926
②不良債権処理額	29	561	△ 21	582
貸出金償却	30	359	△ 108	467
個別貸倒引当金繰入額	31	108	108	—
延滞債権等売却損	32	—	—	—
その他	33	92	△ 23	115
(貸倒償却引当費用①+②)	34	(575)	(△ 7)	(582)
貸倒引当金戻入益	35	—	△ 809	809
偶発損失引当金戻入益※	36	57	21	36
償却債権取立益	37	196	△ 439	635
株式等関係損益	38	1,538	△ 960	2,498
株式等売却益	39	1,668	△ 898	2,566
株式等売却損	40	130	98	32
株式等償却	41	—	△ 35	35
その他臨時損益	42	259	△ 270	529
経常利益	43	9,303	△ 1,188	10,491
特別損益	44	△ 311	△ 290	△ 21
うち固定資産処分損益	45	△ 27	△ 6	△ 21
うちシステム解約損失引当金繰入額(特別損失)	46	284	284	—
税引前中間純利益	47	8,991	△ 1,479	10,470
法人税、住民税及び事業税	48	2,037	△ 732	2,769
法人税等調整額	49	182	△ 4	186
中間純利益	50	6,772	△ 742	7,514
(参考)				
ネット信用コスト 25+29-35-36-37	51	321	1,219	△ 898

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		2018年9月期		2017年9月期
			2017年9月期比	
連結粗利益	1	31,009	322	30,687
資金利益	2	22,115	△ 443	22,558
役務取引等利益	3	7,921	975	6,946
その他業務利益	4	973	△ 209	1,182
営業経費	5	22,760	△ 1,126	23,886
貸倒償却引当費用	6	828	246	582
貸出金償却	7	359	△ 108	467
個別貸倒引当金繰入額	8	322	322	—
一般貸倒引当金繰入額	9	53	53	—
延滞債権等売却損	10	—	—	—
その他	11	92	△ 23	115
貸倒引当金戻入益	12	—	△ 448	448
償却債権取立益	13	201	△ 441	642
株式等関係損益	14	1,684	△ 927	2,611
その他	15	601	△ 617	1,218
経常利益	16	9,908	△ 1,231	11,139
特別損益	17	△ 311	△ 295	△ 16
税金等調整前中間純利益	18	9,596	△ 1,526	11,122
法人税、住民税及び事業税	19	2,607	△ 688	3,295
法人税等調整額	20	77	17	60
中間純利益	21	6,912	△ 855	7,767
非支配株主に帰属する中間純利益	22	368	14	354
親会社株主に帰属する中間純利益	23	6,543	△ 870	7,413

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 ・表示方法の変更に伴い、前年同期の数値を組み替えて表示しております。

(参考)

(百万円)

連結業務純益	24	8,303	821	7,482
--------	----	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益 + 関連会社業務純益 × 持分 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

		2018年9月期		2017年9月期
			2017年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		7,827	1,262	6,565
職員一人当たり(千円)		3,384	592	2,792
(2) コア業務純益		9,227	1,916	7,311
職員一人当たり(千円)		3,989	880	3,109
(3) 業務純益		7,813	1,248	6,565
職員一人当たり(千円)		3,378	586	2,792

※計算の基礎となる職員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 預金等、貸出金残高【単体】

海外店は有しておりませんので、国内店のみの計数であります。

①未残

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2017年9月末比		2018年3月末	2017年9月末
		増減額	増減率	増減額	増減率		
		預金等(預金+譲渡性預金)	4,801,769	△38,426	△ 0.79%		
新潟県内	4,690,596	△50,411	△ 1.06%	98,287	2.14%	4,741,007	4,592,309
新潟県外	111,173	11,986	12.08%	△12,764	△ 10.29%	99,187	123,937
貸出金	3,305,197	59,027	1.81%	122,251	3.84%	3,246,170	3,182,946
新潟県内	2,399,762	38,321	1.62%	83,692	3.61%	2,361,441	2,316,070
新潟県外	905,434	20,705	2.34%	38,558	4.44%	884,729	866,876

②平残

(百万円)

	2018年9月期	2018年3月期比		2017年9月期比		2018年3月期	2017年9月期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
		預金等(預金+譲渡性預金)	4,811,494	119,306	2.54%		
新潟県内	4,706,207	121,120	2.64%	113,581	2.47%	4,585,087	4,592,626
新潟県外	105,286	△1,814	△ 1.69%	△3,883	△ 3.55%	107,100	109,169
貸出金	3,230,255	76,288	2.41%	118,273	3.80%	3,153,967	3,111,982
新潟県内	2,342,922	51,958	2.26%	83,924	3.71%	2,290,964	2,258,998
新潟県外	887,332	24,330	2.81%	34,348	4.02%	863,002	852,984

4. 投資信託・公共債等預かり資産残高

(百万円)

	2018年9月末	2018年		2018年3月末	2017年9月末
		3月末比	9月末比		
		投資信託	126,215		
公共債	112,346	△5,778	△12,133	118,124	124,479
保険	331,104	18,798	18,321	312,306	312,783

5. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(%)

		2018年9月期	2017年	2017年9月期	
			9月期比		
資金運用利回	①	0.97	△ 0.01	0.98	
貸出金利回	②	0.91	0.00	0.91	
有価証券利回	③	1.21	△ 0.01	1.22	
資金調達利回	④	0.09	0.00	0.09	
預金等利回	⑤	0.01	0.00	0.01	
外部負債利回	⑥	0.41	△ 0.03	0.44	
預金等原価	⑦	0.86	△ 0.05	0.91	
経費率	⑧	0.84	△ 0.05	0.89	
資金調達原価	⑨	0.83	△ 0.04	0.87	
利 鞘	預貸金レート差	②-⑤	0.90	0.00	0.90
	運用・調達レート差	①-④	0.88	△ 0.01	0.89
	預貸金利鞘	②-⑦	0.05	0.05	0.00
	総資金利鞘	①-⑨	0.14	0.03	0.11

(2) 国内業務部門分

(%)

		2018年9月期	2017年 9月期比	2017年9月期	
資金運用利回	①	0.91	△ 0.01	0.92	
貸出金利回	②	0.88	△ 0.02	0.90	
有価証券利回	③	1.11	△ 0.02	1.13	
資金調達利回	④	0.01	0.00	0.01	
預金等利回	⑤	0.01	0.00	0.01	
外部負債利回	⑥	0.00	0.00	0.00	
預金等原価	⑦	0.84	△ 0.06	0.90	
経費率	⑧	0.83	△ 0.05	0.88	
資金調達原価	⑨	0.76	△ 0.07	0.83	
利 鞘	預貸金レート差	②-⑤	0.87	△ 0.02	0.89
	運用・調達レート差	①-④	0.90	△ 0.01	0.91
	預貸金利鞘	②-⑦	0.04	0.04	0.00
	総資金利鞘	①-⑨	0.15	0.06	0.09

6. 有価証券【単体】

(1) 損益

(百万円)

		2018年9月期	2017年 9月期比	2017年9月期
国債等債券損益(5勘定戻)		△ 1,399	△ 653	△ 746
	売却益	432	△ 38	470
	償還益	36	25	11
	売却損	1,826	623	1,203
	償還損	17	△ 8	25
	償却	24	24	—
株式等損益(3勘定戻)		1,538	△ 960	2,498
	売却益	1,668	△ 898	2,566
	売却損	130	98	32
	償却	—	△ 35	35

(2) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(百万円)

【連結】	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	1,905	△510	1,913	8	2,415	2,416	0
その他有価証券	76,677	915	95,783	19,105	75,762	94,225	18,463
株式	67,781	927	69,249	1,468	66,854	67,972	1,118
債券	8,406	△4,304	9,645	1,238	12,710	13,112	402
その他	489	4,291	16,887	16,398	△3,802	13,139	16,942
うち外国債券	△5,188	389	573	5,762	△5,577	168	5,745
合計	78,583	406	97,696	19,113	78,177	96,641	18,464
株式	67,781	927	69,249	1,468	66,854	67,972	1,118
債券	10,312	△4,813	11,558	1,246	15,125	15,529	403
その他	489	4,291	16,887	16,398	△3,802	13,139	16,942

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2018年9月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、51,538百万円、2018年3月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、51,126百万円であります。

(百万円)

【単体】	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	1,905	△510	1,913	8	2,415	2,416	0
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	70,422	1,016	89,498	19,075	69,406	87,843	18,436
株式	61,527	1,029	62,964	1,437	60,498	61,590	1,092
債券	8,406	△4,304	9,645	1,238	12,710	13,112	402
その他	489	4,291	16,887	16,398	△3,802	13,139	16,942
うち外国債券	△5,188	389	573	5,762	△5,577	168	5,745
合計	72,328	507	91,411	19,083	71,821	90,259	18,437
株式	61,527	1,029	62,964	1,437	60,498	61,590	1,092
債券	10,312	△4,813	11,558	1,246	15,125	15,529	403
その他	489	4,291	16,887	16,398	△3,802	13,139	16,942

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2018年9月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、49,198百万円、2018年3月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、48,719百万円であります。

7. 自己資本比率

自己資本比率は、国内基準を適用しております。

【連結】

(百万円)

	2018年9月末(速報値)		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比			
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	10.21%	△ 0.04%	△ 0.35%	10.25%	10.56%
(2) 自己資本 ①-②	278,714	5,938	8,823	272,776	269,891
コア資本に係る基礎項目 ①	285,285	5,608	9,577	279,677	275,708
コア資本に係る調整項目 ②	6,571	△ 329	754	6,900	5,817
(3) リスクアセット(注)	2,727,732	67,059	173,234	2,660,673	2,554,498

(注) 信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

【単体】

(百万円)

	2018年9月末(速報値)		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比			
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.62%	△ 0.03%	△ 0.33%	9.65%	9.95%
(2) 自己資本 ①-②	258,770	5,655	8,384	253,115	250,386
コア資本に係る基礎項目 ①	266,275	5,422	9,789	260,853	256,486
コア資本に係る調整項目 ②	7,504	△ 234	1,404	7,738	6,100
(3) リスクアセット(注)	2,689,063	67,580	174,345	2,621,483	2,514,718

(注) 信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

8. ROE【単体】

(%)

	2018年9月期	2017年9月期	
		2017年9月期比	
コア業務純益ベース	5.93	1.16	4.77
業務純益ベース	5.02	0.73	4.29
経常利益ベース	5.97	△ 0.88	6.85
中間純利益ベース	4.35	△ 0.56	4.91

(注)「純資産の部」の期首と期末の平均残高(除く新株予約権)により算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準
破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は、すべて収益不計上としております。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年 3月末比	2017年 9月末比		
破産更生等債権	3,222	△718	3,940	4,103
破綻先債権	1,174	125	1,049	1,126
実質破綻先債権	2,048	△843	2,891	2,977
危険債権	32,792	△1,656	34,448	38,342
要管理債権	3,894	△973	4,867	5,412
小計	39,910	△3,346	43,256	47,858
正常債権	3,354,093	61,941	3,292,152	3,224,183
債権額合計	3,394,003	58,594	3,335,409	3,272,041

○債権総額に占める割合

(%)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年 3月末比	2017年 9月末比		
破産更生等債権	0.09	△ 0.02	0.11	0.12
破綻先債権	0.03	0.00	0.03	0.03
実質破綻先債権	0.06	△ 0.02	0.08	0.09
危険債権	0.96	△ 0.07	1.03	1.17
要管理債権	0.11	△ 0.03	0.14	0.16
小計	1.17	△ 0.12	1.29	1.46
正常債権	98.82	0.12	98.70	98.53
債権額合計	100.00		100.00	100.00

○金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年 3月末比	2017年 9月末比		
保全額(A)	32,791	△2,955	35,746	39,199
貸倒引当金	4,177	△196	4,373	5,193
担保保証等	28,614	△2,759	31,373	34,006
債権額合計(B)	39,910	△3,346	43,256	47,858
保全率(A)÷(B)	82.16%	△ 0.47%	82.63%	81.90%

2. リスク管理債権

(1) リスク管理債権の状況

①【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
破綻先債権額	1,111	128	983	1,039
延滞債権額	34,745	△2,439	37,184	41,108
3ヵ月以上延滞債権額	551	△391	942	245
貸出条件緩和債権額	3,343	△582	3,925	5,167
計	39,752	△3,284	43,036	47,560
(部分直接償却額)	(7,968)	(33)	(7,935)	(10,275)
【参考】貸出金残高(未残)	3,305,197	59,027	3,246,170	3,182,946

○貸出金残高に占める割合

(%)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
破綻先債権額	0.03	0.00	0.03	0.03
延滞債権額	1.05	△ 0.09	1.14	1.29
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.02	0.00
貸出条件緩和債権額	0.10	△ 0.02	0.12	0.16
計	1.20	△ 0.12	1.32	1.49

②【連結】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
破綻先債権額	1,294	119	1,175	1,301
延滞債権額	35,675	△2,515	38,190	42,056
3ヵ月以上延滞債権額	551	△391	942	245
貸出条件緩和債権額	3,343	△582	3,925	5,167
計	40,863	△3,370	44,233	48,770
(部分直接償却額)	(7,968)	(33)	(7,935)	(10,275)
【参考】貸出金残高(未残)	3,295,065	59,006	3,236,059	3,171,698

○貸出金残高に占める割合

(%)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
破綻先債権額	0.03	0.00	0.03	0.04
延滞債権額	1.08	△ 0.10	1.18	1.32
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.02	0.00
貸出条件緩和債権額	0.10	△ 0.02	0.12	0.16
計	1.24	△ 0.12	1.36	1.53

3. 貸倒引当金の状況

(1) 単体

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年 3月末比	2017年 9月末比		
貸倒引当金	10,050	△ 95	10,145	10,626
一般貸倒引当金	6,151	14	6,137	5,838
個別貸倒引当金	3,898	△ 109	4,007	4,787

(注) 特定海外債権引当金は、該当ありません。

(2) 連結

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年 3月末比	2017年 9月末比		
貸倒引当金	12,938	102	12,836	13,474
一般貸倒引当金	6,580	54	6,526	6,238
個別貸倒引当金	6,358	49	6,309	7,235

(注) 特定海外債権引当金は、該当ありません。

4. 自己査定状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		1,174	535 (403)	2,687	— (82)	— (50)
実質破綻先		2,048				
破綻懸念先		32,792	21,200 (17,434)	7,084	4,507 (8,272)	
要注意先	要管理先	4,467	212	4,254		
	その他の要注意先	191,099	46,996	144,102		
正常先		3,162,421	3,162,421			
合 計		3,394,003	3,231,366	158,129	4,507	—

(注)()内は引当金の分類金額。

5. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位:億円)

		自己査定と保全の状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		11	30	1	100.0%	破産更生等 債権	32	破綻先債権	11
実質破綻先		20						延滞債権	347
破綻懸念先		327	245	37	86.2%	危険債権	327		
要注意先	〔うち 要管理 債権〕	(38)	(10)	(2)	(32.9%)	要管理債権	38	3カ月以上 延滞債権	5
								貸出条件 緩和債権	33
要管理先		44	11	3	32.7%	小 計	399	合 計	397
その他の 要注意先		1,910							
正常先		31,624				正常債権	33,540		
合 計		33,940				合 計	33,940		

6. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	3,305,197	59,027	122,251	3,246,170	3,182,946
製造業	347,077	15,005	8,575	332,072	338,502
農業、林業	6,659	579	869	6,080	5,790
漁業	1,262	226	303	1,036	959
鉱業、採石業、砂利採取業	5,876	△ 590	△ 124	6,466	6,000
建設業	98,391	897	6,561	97,494	91,830
電気・ガス・熱供給・水道業	75,581	8,526	17,235	67,055	58,346
情報通信業	16,802	△ 4,127	△ 871	20,929	17,673
運輸業、郵便業	107,439	1,986	△ 9,998	105,453	117,437
卸売業、小売業	321,706	△ 3,377	3,461	325,083	318,245
金融業、保険業	280,527	△ 23,193	△ 16,462	303,720	296,989
不動産業、物品賃貸業	520,041	22,075	43,581	497,966	476,460
各種サービス業	214,752	△ 5,049	5,748	219,801	209,004
国・地方公共団体	489,203	△ 4,183	△ 12,459	493,386	501,662
その他	819,873	50,250	75,830	769,623	744,043
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	3,305,197	59,027	122,251	3,246,170	3,182,946

(2) 業種別リスク管理債権

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	39,752	△ 3,284	△ 7,808	43,036	47,560
製造業	5,763	△ 2,191	△ 2,648	7,954	8,411
農業、林業	509	190	225	319	284
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	21	△ 4	△ 8	25	29
建設業	3,936	△ 343	△ 825	4,279	4,761
電気・ガス・熱供給・水道業	16	16	16	—	—
情報通信業	539	77	119	462	420
運輸業、郵便業	1,251	697	707	554	544
卸売業、小売業	9,912	102	△ 1,955	9,810	11,867
金融業、保険業	20	20	0	0	20
不動産業、物品賃貸業	2,797	△ 618	△ 87	3,415	2,884
各種サービス業	11,096	△ 1,543	△ 3,387	12,639	14,483
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,888	315	36	3,573	3,852
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	39,752	△ 3,284	△ 7,808	43,036	47,560

(3) 個人ローン残高

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
個人ローン残高	799,363	29,740	55,320	769,623	744,043
住宅ローン残高	743,080	27,145	50,994	715,935	692,086
その他ローン残高	56,283	2,595	4,327	53,688	51,956

(4) 中小企業等貸出

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
中小企業等貸出残高	2,037,762	78,569	154,508	1,959,193	1,883,254
中小企業等貸出比率	61.65%	1.30%	2.49%	60.35%	59.16%

IV 2018年度業績予想

1. 単体

(単位:億円)

	2019年3月期予想	2018年3月期実績	差異
コア業務純益	150	158	△ 8
経常利益	157	186	△ 29
当期純利益	101	134	△ 33

2. 連結

(単位:億円)

	2019年3月期予想	2018年3月期実績	差異
経常利益	177	206	△ 29
親会社株主に帰属する当期純利益	102	137	△ 35

※上記の業績予想の数値は、2018年10月1日に公表した第四北越フィナンシャルグループの通期連結業績予想(下記<参考>)において考慮していたFG全体のマイナスシナジー(統合費用・減損)等のうち、当行分を反映させたものとなっております。

なお、第四北越フィナンシャルグループの業績予想に変更はありません。

<参考>第四北越フィナンシャルグループ通期連結業績予想

(単位:億円)

	2018年度予想
経常利益	160
親会社株主に帰属する当期純利益	560

V 第四北越フィナンシャルグループ 2行合算・連結業績予想
(第四銀行と北越銀行の2行単体計数の単純合算)

1. 損益状況【2行単体単純合算】

(百万円)

		2018年9月期		2017年9月期
			2017年9月期比	
業務粗利益	1	42,756	275	42,481
(コア業務粗利益)	2	(43,640)	(1,054)	(42,586)
資金利益	3	34,705	△ 1,057	35,762
役務取引等利益	4	7,183	989	6,194
その他業務利益	5	867	344	523
経費(除く臨時処理分)	6	31,328	△ 865	32,193
人件費	7	17,329	△ 296	17,625
物件費	8	12,119	△ 406	12,525
税金	9	1,878	△ 163	2,041
実質業務純益	10	11,426	1,138	10,288
(コア業務純益)	11	(12,310)	(1,917)	(10,393)
一般貸倒引当金繰入額	12	△ 246	△ 184	△ 62
業務純益	13	11,673	1,323	10,350
臨時損益	14	1,442	△ 2,583	4,025
不良債権処理額	15	1,504	394	1,110
貸倒引当金戻入益	16	—	△ 809	809
偶発損失引当金戻入益	17	55	7	48
償却債権取立益	18	683	△ 168	851
株式等関係損益	19	2,203	△ 717	2,920
その他臨時損益	20	4	△ 502	506
経常利益	21	13,116	△ 1,260	14,376
特別損益	22	△ 319	△ 275	△ 44
税引前中間純利益	23	12,795	△ 1,536	14,331
法人税、住民税及び事業税	24	2,406	△ 895	3,301
法人税等調整額	25	819	456	363
中間純利益	26	9,568	△ 1,096	10,664

2. 預金等、貸出金残高【2行単体単純合算】

①末残

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	7,414,361	2,037	161,335	7,412,324	7,253,026
新潟県内	7,230,201	△16,621	170,070	7,246,822	7,060,131
新潟県外	184,159	18,659	△8,734	165,500	192,893
貸出金	5,022,772	78,423	238,221	4,944,349	4,784,551
新潟県内	3,709,940	58,471	143,512	3,651,469	3,566,428
新潟県外	1,312,830	19,950	94,707	1,292,880	1,218,123

②平残

(百万円)

	2018年9月期	2018年3月期比		2018年3月期	2017年9月期
		2018年3月期比	2017年9月期比		
預金等(預金+譲渡性預金)	7,412,688	195,131	187,613	7,217,557	7,225,075
新潟県内	7,240,862	196,445	190,954	7,044,417	7,049,908
新潟県外	171,824	△1,314	△3,342	173,138	175,166
貸出金	4,930,748	192,488	279,948	4,738,260	4,650,800
新潟県内	3,634,761	102,064	153,034	3,532,697	3,481,727
新潟県外	1,295,986	90,425	126,913	1,205,561	1,169,073

3. 投資信託・公共債等預かり資産残高【2行単体単純合算】

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
投資信託	216,849	6,728	15,230	210,121	201,619
公共債	124,267	△6,598	△14,736	130,865	139,003
保険	541,884	21,912	17,177	519,972	524,707

4. 有価証券の評価損益【2行単体単純合算】

(百万円)

	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	1,905	△510	1,913	8	2,415	2,416	0
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	90,548	△4,742	115,846	25,297	95,290	118,910	23,618
株式	77,741	△436	79,522	1,780	78,177	79,491	1,313
債券	13,265	△8,885	16,026	2,759	22,150	22,876	726
その他	△459	4,578	20,295	20,754	△5,037	16,541	21,579
うち外国債券	△4,823	12	1,864	6,688	△4,835	1,277	6,112
合計	92,454	△5,251	117,759	25,305	97,705	121,326	23,619
株式	77,741	△436	79,522	1,780	78,177	79,491	1,313
債券	15,171	△9,394	17,939	2,767	24,565	25,293	727
その他	△459	4,578	20,295	20,754	△5,037	16,541	21,579

5. 連結業績予想(第四北越フィナンシャルグループ)

(百万円)

	2018年度予想
経常利益	16,000
親会社株主に帰属する当期純利益	56,000

以上